

2019年度第3四半期決算説明資料

2020年2月6日

川崎重工業株式会社



目次

I. 2019年度第3四半期連結決算の概要

- 2019年度第3四半期決算実績 サマリー 3
- 2019年度第3四半期決算実績 セグメント別 4
- 前年同期比損益増減要因分析 5
- 前年同期比損益計算書の概要 6
- セグメント別決算実績／見通し
 - 航空宇宙システム 7
 - エネルギー・環境プラント 8
 - 精密機械・ロボット 9
 - 船舶海洋 10
 - 車両 11
 - モーターサイクル&エンジン 12
- 貸借対照表の概要 13
- キャッシュ・フローの概要 14

II. 2019年度業績見通し

- 連結受注高・売上高・利益見通し 15
- セグメント別通期業績見通し 16
- セグメント別税前ROIC等の推移 17
- 研究開発費・設備投資・期末従業員数 18

<参考資料>

- ヒストリカル・データ 19
- 市場概況 20

第3四半期決算実績 サマリー

[単位：億円]

	2018年度 3Q	2019年度 3Q	増減
受注高	※ 10,966	10,226	▲ 739
売上高	10,945	11,354	+ 408
営業利益	368	309	▲ 58
経常利益	198	153	▲ 44
親会社株主に帰属する 四半期純利益	113	47	▲ 66

※ 精密機械・ロボットセグメントにおける受注高の集計方法変更および精緻化に伴い、2018年度3Qの受注高を修正しています（従来10,819億円）

<売上加重平均レート>

ドル (¥/\$)	111.24	108.79
ユーロ (¥/EUR)	129.28	122.00

前年同期比

- 受注
 - 航空宇宙システムや船舶海洋を中心に減少
- 売上
 - 船舶海洋等が減収となる一方で、航空宇宙システムや車両等が増収となったことにより、全体では増収
- 利益
 - 営業利益および経常利益はエネルギー・環境プラントの増益はあったものの、精密機械・ロボットやモーターサイクル&エンジン等が減益となったことにより、減益
 - 親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の減益に加え、特別損失として事業撤退損を計上したこと等により、減益

(参考) 19年度3Q決算実績における影響外貨量

[単位：億外貨]

ドル	ユーロ
15.3	2.8

第3四半期決算実績 セグメント別

[単位：億円]

	受注高			売上高			営業利益		
	2018年度 3Q	2019年度 3Q	増減	2018年度 3Q	2019年度 3Q	増減	2018年度 3Q	2019年度 3Q	増減
航空宇宙システム	2,805	2,451	▲ 354	3,281	3,714	+ 433	212	205	▲ 7
ICT・環境プラント	2,016	1,843	▲ 172	1,688	1,623	▲ 65	45	130	+ 84
精密機械・ロボット	※1 1,720	1,571	▲ 148	1,542	1,470	▲ 72	149	52	▲ 97
船舶海洋	652	316	▲ 336	630	530	▲ 100	28	▲ 7	▲ 35
車両	796	912	+ 115	860	974	+ 113	▲ 64	▲ 31	+ 33
モーターサイクル&エンジン	2,262	2,301	+ 38	2,262	2,301	+ 38	0	▲ 45	▲ 44
その他	711	828	+ 117	678	739	+ 60	24	20	▲ 4
調整額※2	-	-	-	-	-	-	▲ 26	▲ 13	+ 13
合計	※1 10,966	10,226	▲ 739	10,945	11,354	+ 408	368	309	▲ 58

※1 精密機械・ロボットセグメントにおける受注高の集計方法変更および精緻化に伴い、2018年度3Qの受注高を以下のとおり修正しています

精密機械・ロボット (修正前) 1,573 (修正後) 1,720

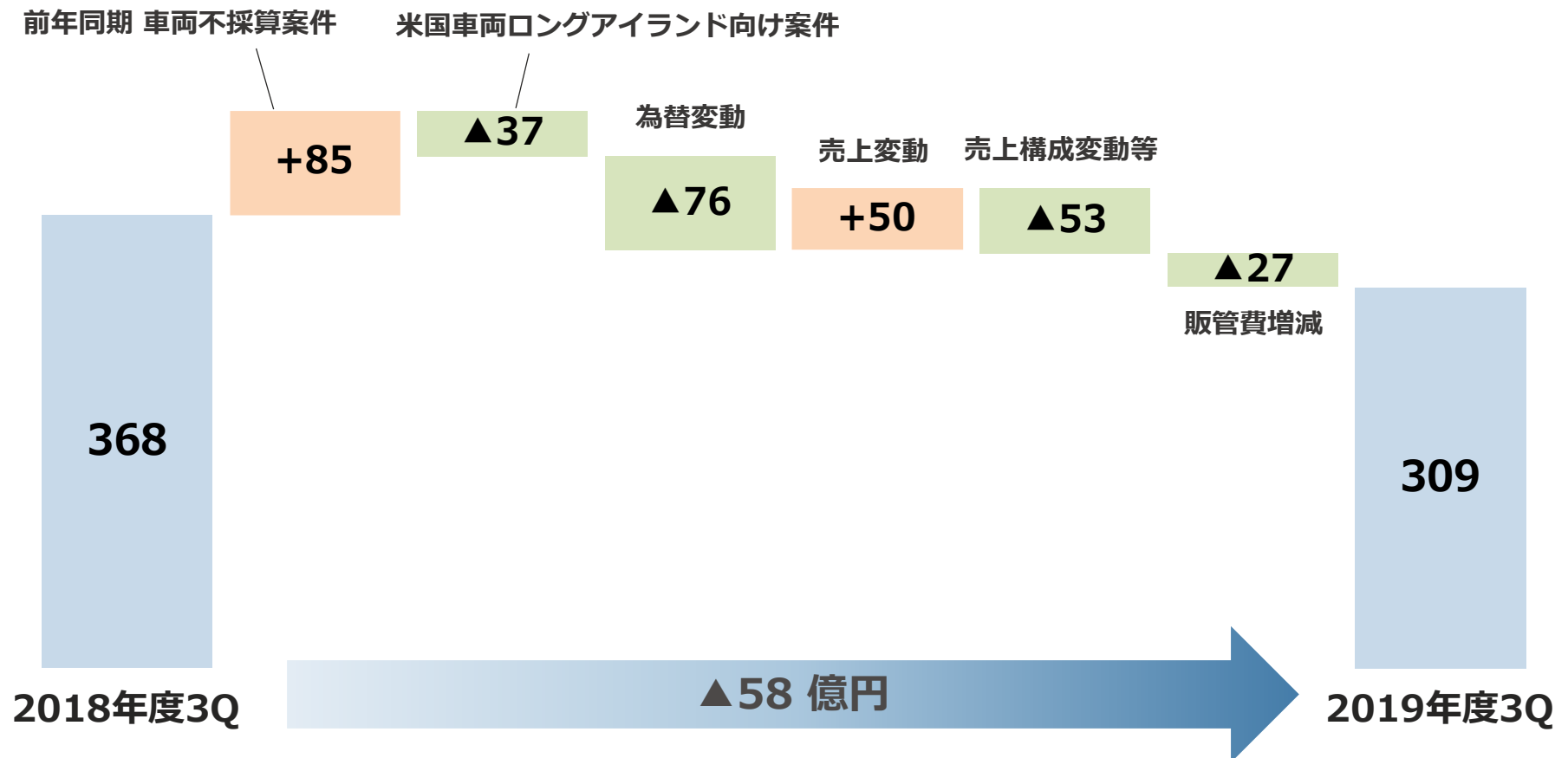
合計 (修正前) 10,819 (修正後) 10,966

※2 「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含みます

前年同期比損益増減要因分析

● 営業利益

－前期比 ▲ 58 億円 (2018年度3Q: 368億円 ⇒ 2019年度3Q: 309億円)

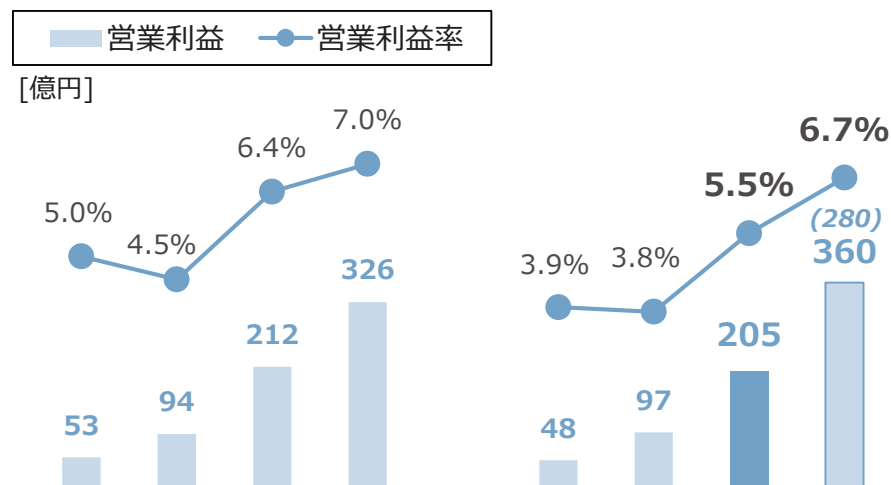
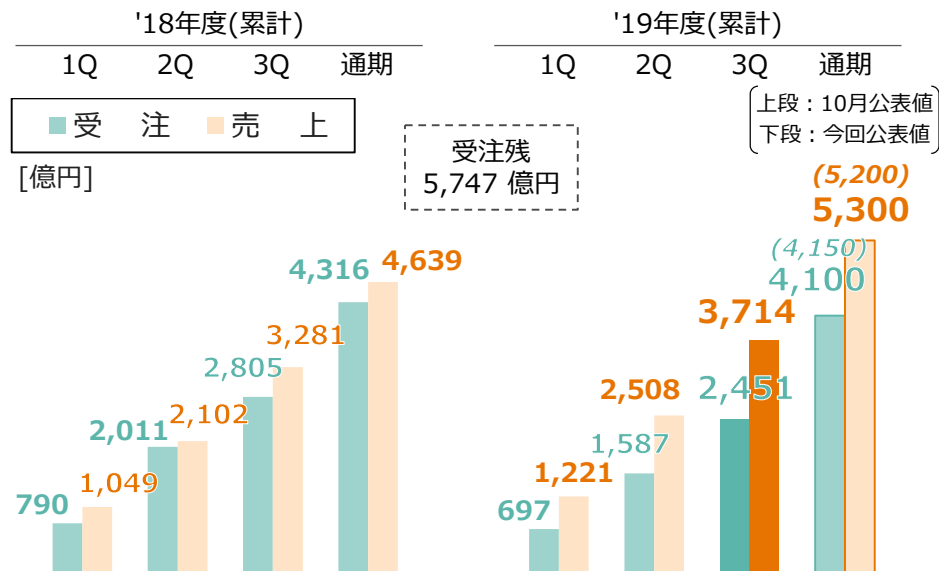


前年同期比損益計算書の概要

	[単位：億円]			
	前年同期比	(2018年度3Q	⇒	2019年度3Q)
営業損益	▲ 58	(368	⇒	309)
・ 売上高	+	408	(10,945	⇒ 11,354)
・ 売上原価	+	439	(9,101	⇒ 9,540)
・ 販売費および一般管理費	+	27	(1,476	⇒ 1,503)
うち給料および手当	+	10	(403	⇒ 413)
うち研究開発費	+	29	(334	⇒ 363)
営業外損益	+	13	(▲ 169	⇒ ▲ 156)
・ 金融収支(受取配当金を含む)	▲	4	(▲ 15	⇒ ▲ 20)
・ 持分法による投資利益	▲	1	(10	⇒ 8)
・ 為替差損益	▲	1	(▲ 46	⇒ ▲ 47)
・ 民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金	+	21	(▲ 97	⇒ ▲ 76)
・ その他	+	0	(▲ 20	⇒ ▲ 20)
特別損益	▲ 11	(-	⇒	▲ 11)
・ 固定資産売却益	+	12	(-	⇒ 12)
・ 事業撤退損	▲	23	(-	⇒ ▲ 23)

航空宇宙システム

主要製品：防衛航空機、民需航空機分担製造品、民間向けヘリコプター、誘導機器・宇宙関連機器、航空機用エンジン、航空機用ギアボックス



2019年度第3四半期実績 (前年同期比)

- 受注：民間航空エンジン分担製造品が高水準を維持したものの、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が減少したことにより減少
- 売上：防衛省向けや民間航空機向け分担製造品、民間航空エンジン分担製造品が増加したこと等により増収
- 営業利益：増収があったものの、民間航空エンジン分担製造品の新規プログラム開発費償却負担増加等により前年同期並み

2019年度見通し (10月公表比)

- 受注：民間航空機向け分担製造品の減少等により見通しを引き下げ
- 売上：民間航空エンジン分担製造品における売上情報入手の早期化に伴い見通しを引き上げ
- 営業利益：民間航空機向け分担製造品におけるコストダウン推進や民間航空エンジン分担製造品の増収により見通しを引き上げ

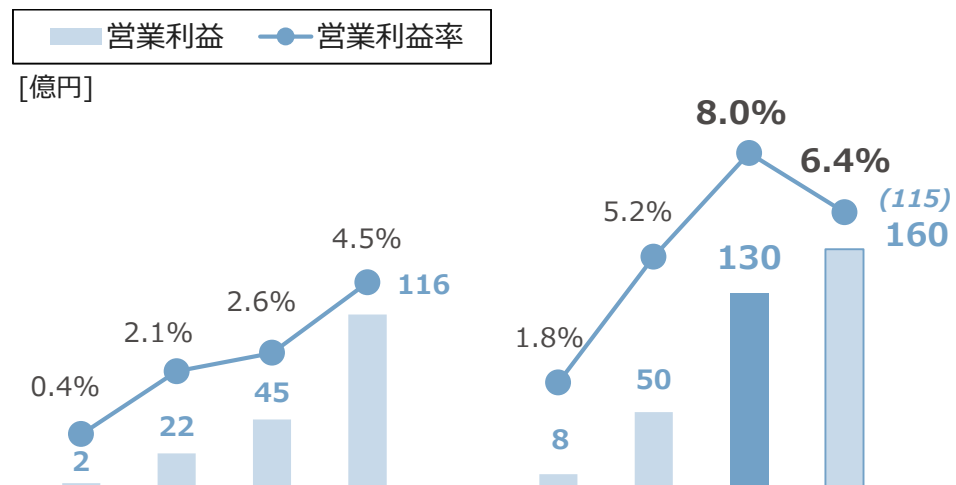
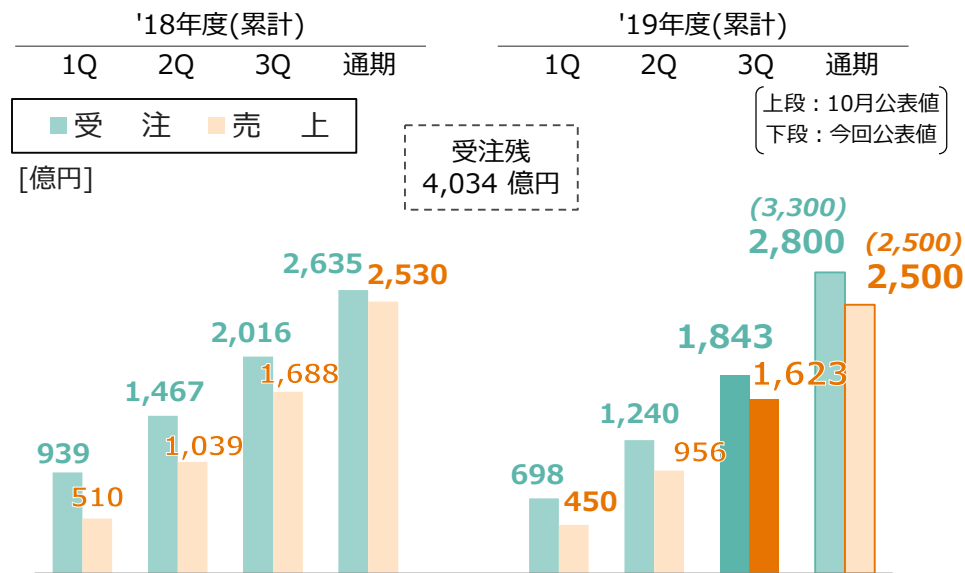
民需分担製造品の売上機数

	[単位:機]	
	2018年度 3Q	2019年度 3Q
Boeing 767	23	25
Boeing 777	29	35
Boeing 777X	5	8
Boeing 787	104	124

	2017年度	2018年度	2019年度	
	実績	実績	10月公表	今回公表
税前ROIC	7.8%	5.0%	6.0%	6.5%

エネルギー・環境プラント

主要製品：産業用ガスタービン・コージェネレーション、ガスエンジン、ディーゼル機関、陸用・船用タービン、空力・水力機械、産業プラント(セメント、肥料等)、発電プラント、LNGタンク、ごみ焼却プラント、トンネル掘削機、破碎機



2019年度第3四半期実績 (前年同期比)

- 受注：国内向けごみ処理施設の大規模改修工事等の受注があったものの、国内向けLNGタンクや国内向けコンバインドサイクル発電プラントをはじめとするエネルギー製品の大型案件を受注した前年同期に比べ減少
- 売上：海外向け化学プラントの工事量増加はあったものの、エネルギー事業の減収等により減収
- 営業利益：減収があったものの、海外向け化学プラントやエネルギー事業での採算改善等により増益

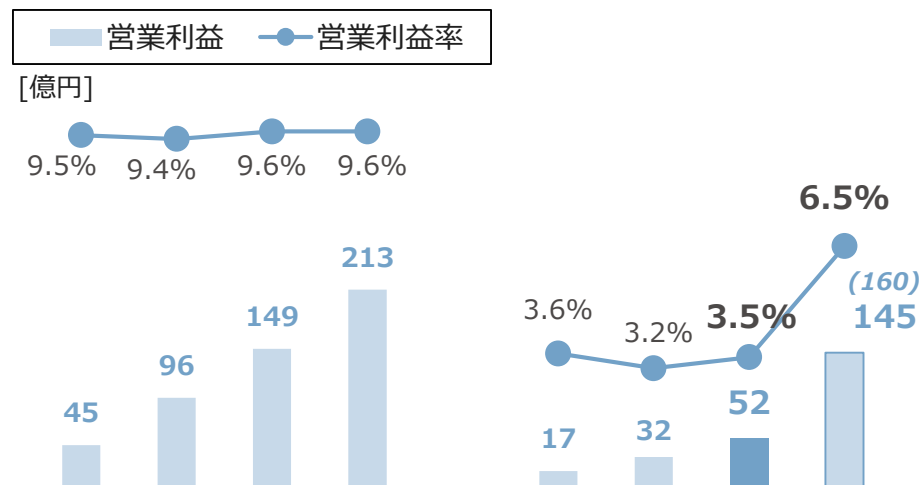
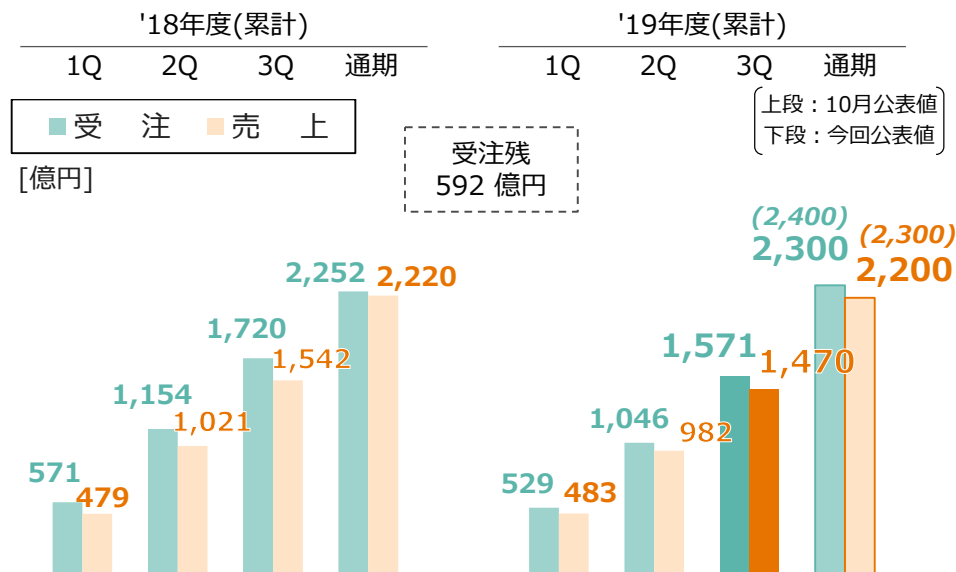
2019年度見通し (10月公表比)

- 受注：国内向け大型案件の減少やエネルギー関連機器の期ずれ等により見通しを引き下げ
- 売上：大きな変動はなく、見通しを据え置き
- 営業利益：海外向け化学プラントの採算性向上により見通しを引き上げ

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度	
			10月公表	今回公表
税前ROIC	8.0%	9.3%	7.1%	10.2%

精密機械・ロボット

主要製品：建設機械用油圧機器、産業機械用油圧機器・装置、船用舵取機、船用各種甲板機械、産業用ロボット、医薬・医療ロボット



2019年度第3四半期実績 (前年同期比)

- 受注：建設機械市場向け油圧機器や各種ロボットの減少により減少
- 売上：同上
- 営業利益：減収に加え、建設機械市場向け油圧機器の資材費および研究開発費の増加や、中国でのロボット生産減の影響により減益

2019年度見通し (10月公表比)

- 受注：建設機械市場向け油圧機器の減少や、半導体向けロボットは増加傾向であるものの一般産業向けロボットの減少等により見通しを引き下げ
- 売上：同上
- 営業利益：減収により見通しを引き下げ

(注) 2018年度受注高の修正について

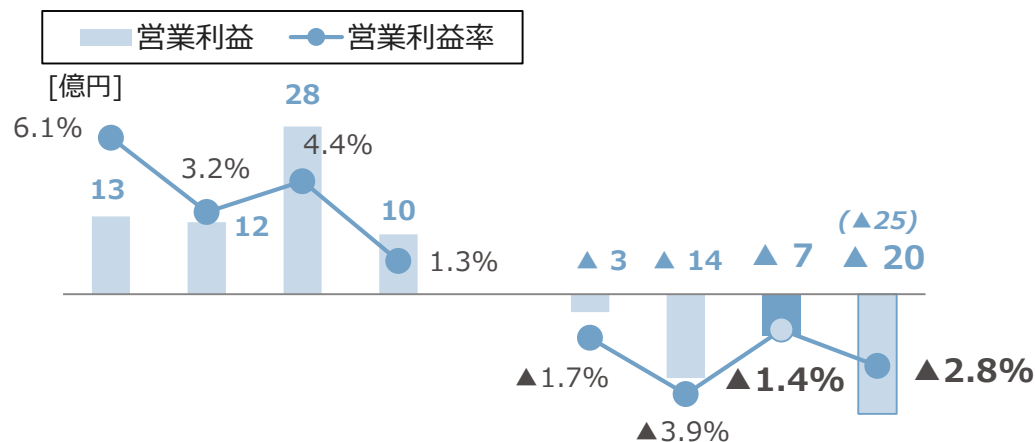
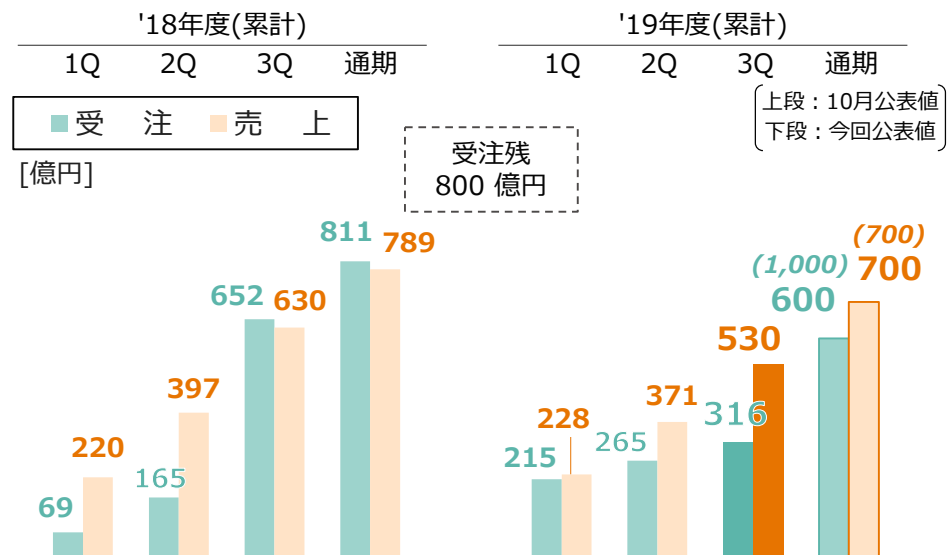
受注高の算出手法変更および精緻化に伴い、2018年度の受注高を以下のとおり修正しています

	1Q	2Q累計	3Q累計	4Q累計
修正前	509	1,048	1,573	2,224
修正後	571	1,154	1,720	2,252

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度	
			10月公表	今回公表
税前ROIC	22.9%	19.8%	12.2%	10.0%

船舶海洋

主要製品：LNG船、LPG船、ばら積み運搬船、潜水艦、ジェットフォイル



2019年度第3四半期実績 (前年同期比)

- 受注：LPG運搬船の受注はあったものの、防衛省向け潜水艦を受注した前年同期に比べ減少
- 売上：LNG運搬船およびLPG運搬船の工事量減少により減収
- 営業利益：新造船の減収および操業差損の発生等により悪化

2019年度見通し (10月公表比)

- 受注：LNG運搬船の期ずれ等により見通しを引き下げ
- 売上：大きな変動はなく、見通しを据え置き
- 営業利益：期間費用の見直し等により見通しを引き上げ

新造船の受注・売上・受注残隻数

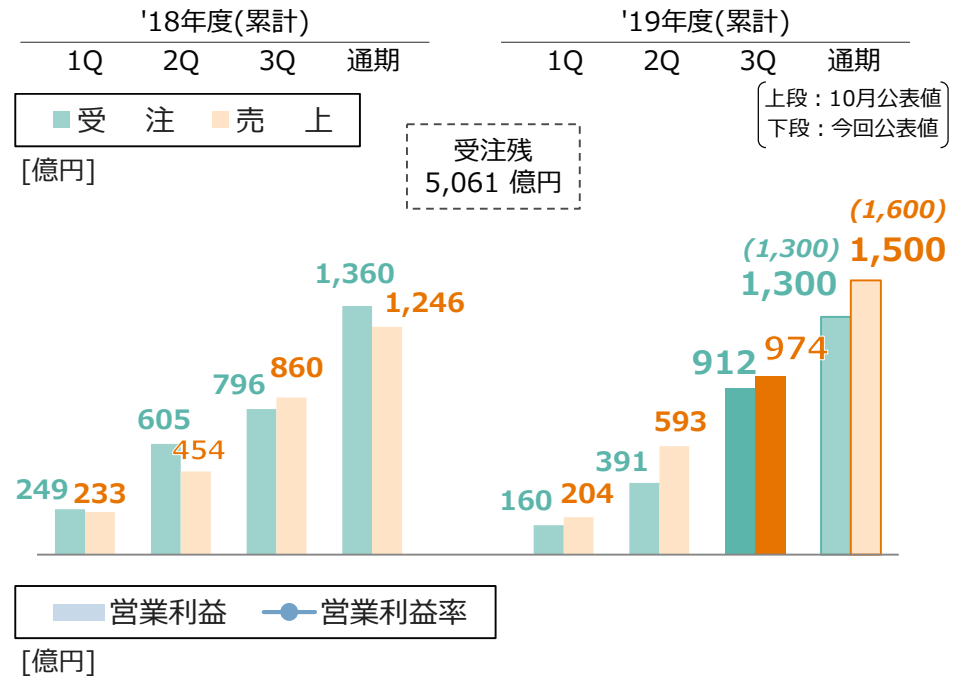
	受注		売上*		受注残
	2018年度 3Q	2019年度 3Q	2018年度 3Q	2019年度 3Q	2019年度 3Q
LNG船			5	2	
LPG船		2	6	6	5
潜水艦	1		2	2	2
その他	2		2	4	4
合計	3	2	15	14	11

※売上は進行基準を含む

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度	
			10月公表	今回公表
税前ROIC	▲21.3%	3.2%	▲1.8%	0.1%

車 両

主要製品：各種電車（新幹線含む）、機関車、客車、台車



2019年度第3四半期実績（前年同期比）

- 受注：国内向け地下鉄車両の受注があったことにより増加
- 売上：海外向け部品の減少はあったものの、国内向けや米国向け車両が増加したことにより増収
- 営業利益：一部案件におけるコスト変動はあったものの、増収に加え、前年同期に発生した米国向け案件での一時的費用の減少等により改善

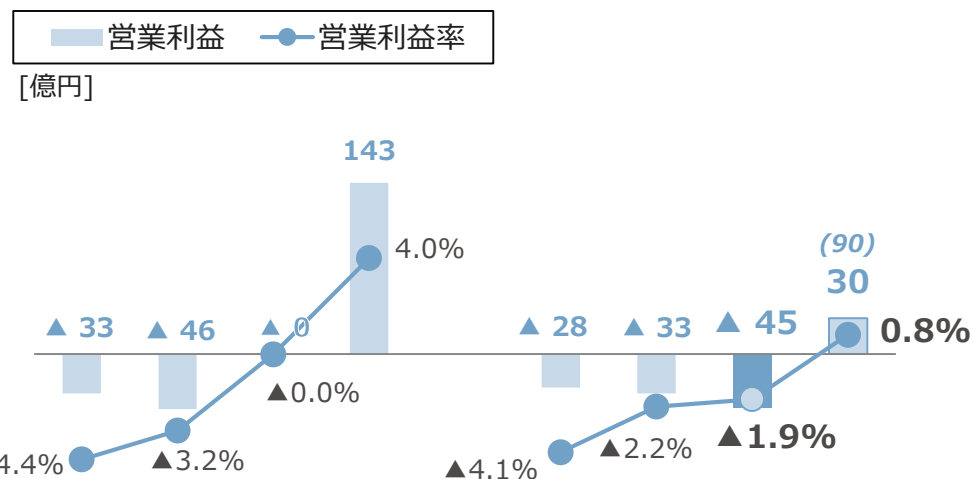
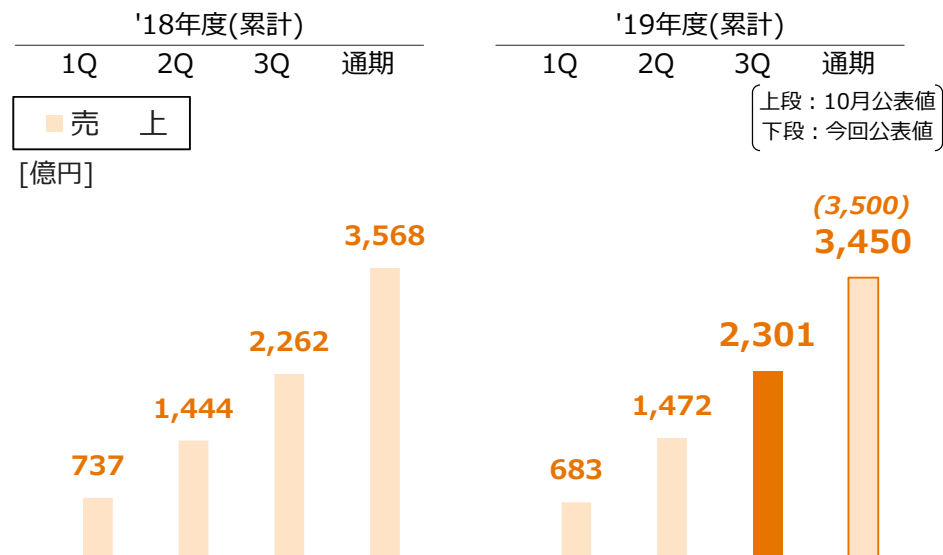
2019年度見通し（10月公表比）

- 受注：大きな変動はなく、見通しを据え置き
- 売上：米国向け案件の期ずれにより見通しを引き下げ
- 営業利益：米国向け案件等における収益改善の未達により見通しを引き下げ

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度	
			10月公表	今回公表
税前ROIC	▲26.2%	▲26.4%	1.6%	▲3.9%

モーターサイクル&エンジン

主要製品：二輪車、多用途四輪車、四輪バギー車（ATV）、PWC、汎用エンジン



2019年度第3四半期実績 (前年同期比)

- 売上：米国向け四輪車の増加により増収
- 営業利益：増収があったものの、前年同期に比べて対ユーロや対米ドルを中心に為替レートが円高で推移したこと、およびタイヤパーツ高により製造コストが増加したこと等により悪化

2019年度見通し (10月公表比)

- 売上：四輪車におけるリコールの影響や汎用エンジン市場の成長鈍化により見通しを引き下げ
- 営業利益：同上

製品別売上 (卸売) 台数・金額

[単位:千台、億円]

	2018年度 3Q		2019年度 3Q	
	台数	金額	台数	金額
先進国二輪車	100	788	101	729
新興国二輪車	253	601	252	589
四輪車・PWC	47	535	51	637
汎用エンジン		337		346
合計	400	2,262	404	2,301

	2017年度	2018年度	2019年度	
	実績	実績	10月公表	今回公表
税前ROIC	9.4%	8.4%	5.7%	1.3%

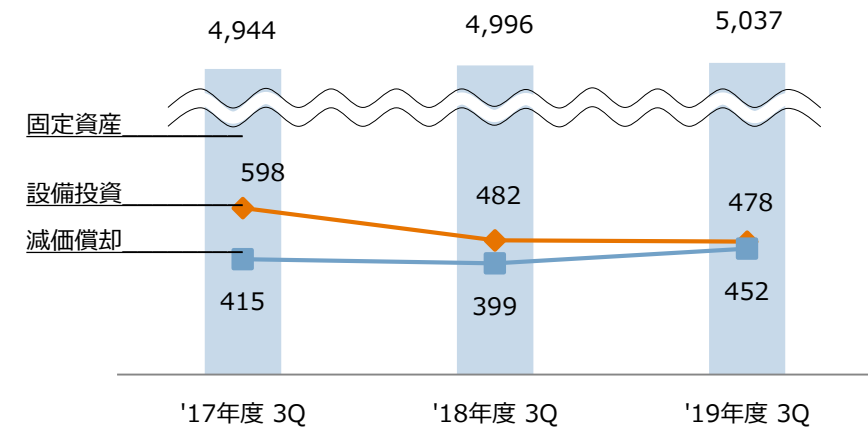
貸借対照表の概要

[単位：億円]

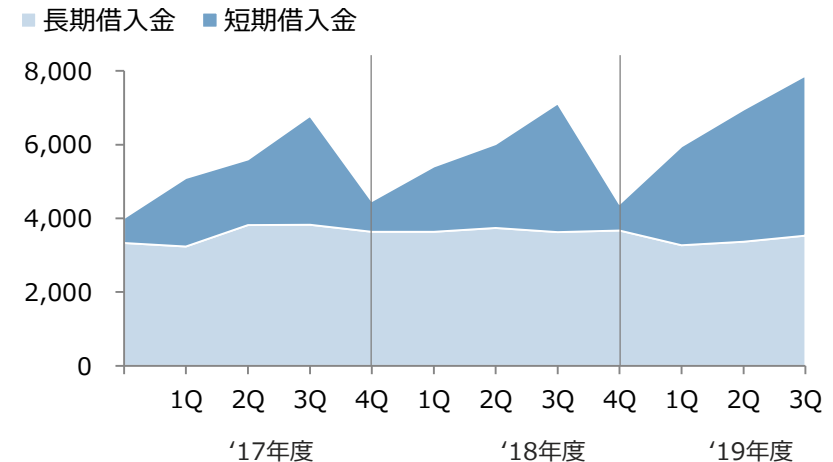
	2018年度末	2019年度 3Q末	増減
現預金	743	744	+ 0
売掛債権	4,276	5,482	+ 1,205
棚卸資産	5,928	6,668	+ 739
有形・無形固定資産	5,024	5,037	+ 12
その他資産	2,415	2,603	+ 187
資産合計	18,388	20,535	+ 2,146
買掛債務	3,702	3,384	▲ 318
借入債務	4,394	7,876	+ 3,482
前受金	1,814	1,459	▲ 355
その他負債	3,554	3,065	▲ 489
負債合計	13,465	15,785	+ 2,319
株主資本	4,835	4,716	▲ 118
その他純資産	87	33	▲ 53
純資産合計	4,922	4,750	▲ 172
負債・純資産合計	18,388	20,535	+ 2,146
自己資本比率	25.9%	22.3%	
Net D/E レシオ	76.6%	155.3%	

- 総資産は、航空宇宙システムの運転資本の増加等により増加
- 負債は、買掛債務の減少はあるものの、運転資本の増加を背景とした借入債務が全体で増加したこと等により増加
- 純資産は、配当金の支払による減少や為替換算調整勘定の減少等により減少

設備投資等の推移 (単位：億円)



有利子負債の推移 (単位：億円)



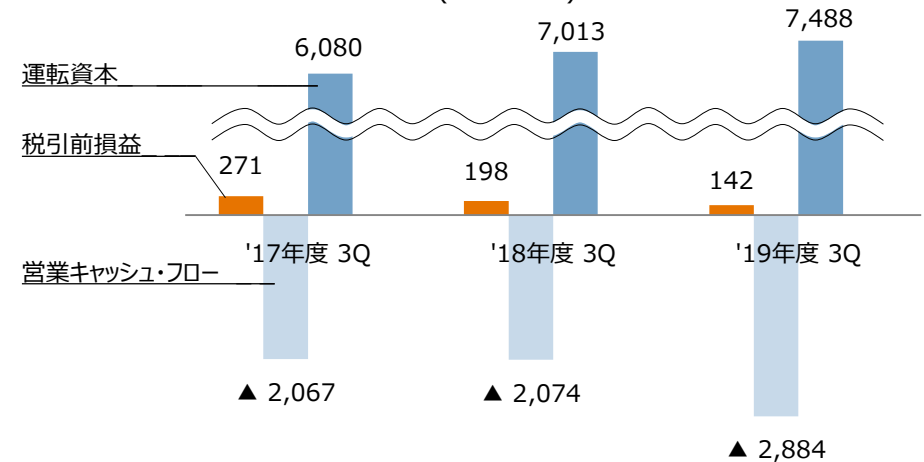
キャッシュ・フローの概要

[単位：億円]

	2018年度 3Q	2019年度 3Q	増減
営業キャッシュ・フロー	▲ 2,074	▲ 2,884	▲ 809
投資キャッシュ・フロー	▲ 674	▲ 462	+ 211
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 2,748	▲ 3,346	▲ 597
財務キャッシュ・フロー	2,544	3,358	+ 813

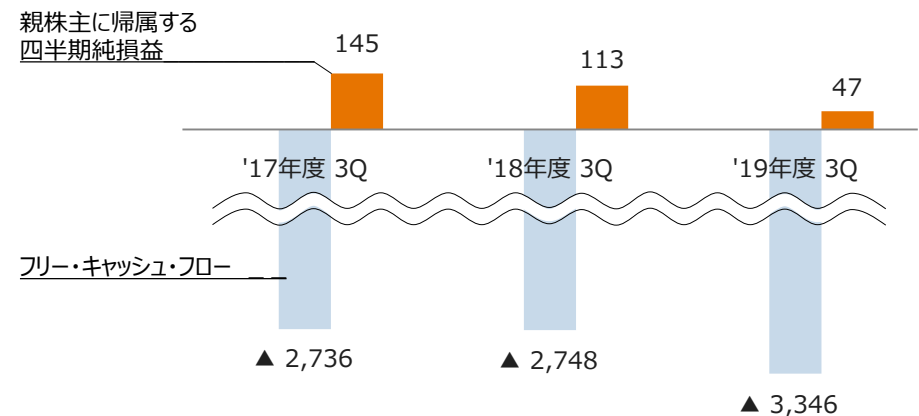
- 営業キャッシュ・フローは、航空宇宙システムにおける運転資本の増加等により悪化
- 投資キャッシュ・フローは、航空宇宙システムにおける設備支払の減少等により改善
- この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比で悪化

営業キャッシュ・フロー等の推移 (単位:億円)



フリー・キャッシュ・フローと

親会社株主に帰属する四半期利益の推移 (単位:億円)



連結受注高・売上高・利益見通し

[単位:億円]

	2018年度	2019年度 見通し		増減	
	実績	10月公表	今回公表	前年度比	10月公表比
受注高	※1 15,887	16,500	15,500	▲ 387	▲ 1,000
売上高	15,947	16,600	16,600	+ 653	-
営業利益	640	560	600	▲ 40	+ 40
経常利益	378	410	410	+ 32	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	274	250	250	▲ 24	-
税前ROIC	4.5%	4.8%	4.8%	+ 0.3%	-
ROE	5.8%	5.2%	5.2%	▲ 0.6%	-
配当 (1株当たり)	70円	70円	70円	-	-

※1 精密機械・ロボットセグメントにおける受注高の集計方法変更および精緻化に伴い、2018年度の受注高を修正しています（従来15,859億円）

<実績/前提レート ※2 >

ドル (¥/\$)	110.77	107.00	107.00
ユーロ (¥/EUR)	128.33	118.00	118.00

※2 前提レートは見通し公表時の為替エクスポージャーに対して適用

見通し修正の理由等

• 受注

- エネルギー・環境プラントや船舶海洋の減少等により見通しを引き下げ

• 売上

- 精密機械・ロボットや車両の減収はあるものの、航空宇宙システム等の増収により、全体では見通しを据え置き

• 利益

- 営業利益はモーターサイクル&エンジン等の減益はあるものの、航空宇宙システムやエネルギー・環境プラントの増益等により、全体では見通しを引き上げ
- 経常利益および親株主に帰属する当期純利益は、営業利益の見通し引き上げや持分法による投資利益の増加等はあるものの、民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金の発生等により、見通しを据え置き

(参考)為替影響額1円の変動による影響額

[単位:億円]

	営業利益	経常利益
ドル	8.0	8.8
ユーロ	1.0	0.5

セグメント別通期業績見通し

[単位:億円]

	受注高				売上高				営業利益			
	2018年度 実績	2019年度見通し			2018年度 実績	2019年度見通し			2018年度 実績	2019年度見通し		
		10月公表	今回公表	増減 (10月公表比)		10月公表	今回公表	増減 (10月公表比)		10月公表	今回公表	増減 (10月公表比)
航空宇宙システム	4,316	4,150	4,100	▲ 50	4,639	5,200	5,300	+ 100	326	280	360	+ 80
ICT・環境プラント	2,635	3,300	2,800	▲ 500	2,530	2,500	2,500	-	116	115	160	+ 45
精密機械・ロボット	※1 2,252	2,400	2,300	▲ 100	2,220	2,300	2,200	▲ 100	213	160	145	▲ 15
船舶海洋	811	1,000	600	▲ 400	789	700	700	-	10	▲ 25	▲ 20	+ 5
車両	1,360	1,300	1,300	-	1,246	1,600	1,500	▲ 100	▲ 137	10	▲ 20	▲ 30
モーターサイクル&エンジン	3,568	3,500	3,450	▲ 50	3,568	3,500	3,450	▲ 50	143	90	30	▲ 60
その他	942	850	950	+ 100	951	800	950	+ 150	25	10	15	+ 5
調整額※2	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 57	▲ 80	▲ 70	+ 10
合計	※1 15,887	16,500	15,500	▲ 1,000	15,947	16,600	16,600	-	640	560	600	+ 40

※1 精密機械・ロボットセグメントにおける受注高の集計方法変更および精緻化に伴い、2018年度の受注高を以下のとおり修正しています

精密機械・ロボット (修正前) 2,224 (修正後) 2,252

合計 (修正前) 15,859 (修正後) 15,887

※2 「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含みます

セグメント別税前ROIC等の推移

	税前ROIC ((税前利益+支払利息)/投下資本)				営業利益率 (営業利益/売上高)				総資産回転率(倍) (売上高/総資産)			
	2018年度 実績	2019年度見通し			2018年度 実績	2019年度見通し			2018年度 実績	2019年度見通し		
		10月公表	今回公表	増減 (10月公表比)		10月公表	今回公表	増減 (10月公表比)		10月公表	今回公表	増減 (10月公表比)
航空宇宙システム	5.0%	6.0%	6.5%	+ 0.5%	7.0%	5.3%	6.7%	+ 1.4%	0.71	0.73	0.74	+ 0.01
工機・環境プラント	9.3%	7.1%	10.2%	+ 3.1%	4.5%	4.6%	6.4%	+ 1.8%	0.83	0.81	0.81	-
精密機械・舶装	19.8%	12.2%	10.0%	▲ 2.2%	9.6%	6.9%	6.5%	▲ 0.4%	1.08	1.19	1.13	▲ 0.06
船舶海洋	3.2%	▲1.8%	0.1%	+ 1.9%	1.3%	▲3.5%	▲2.8%	+ 0.7%	0.64	0.58	0.54	▲ 0.04
車両	▲26.4%	1.6%	▲3.9%	▲ 5.5%	▲11.0%	0.6%	▲1.3%	▲ 1.9%	0.59	0.80	0.76	▲ 0.04
モーターサイクル&エンジン	8.4%	5.7%	1.3%	▲ 4.4%	4.0%	2.5%	0.8%	▲ 1.7%	1.25	1.27	1.25	▲ 0.02
合計	4.5%	4.8%	4.8%	-	4.0%	3.3%	3.6%	+ 0.3%	0.86	0.90	0.90	-

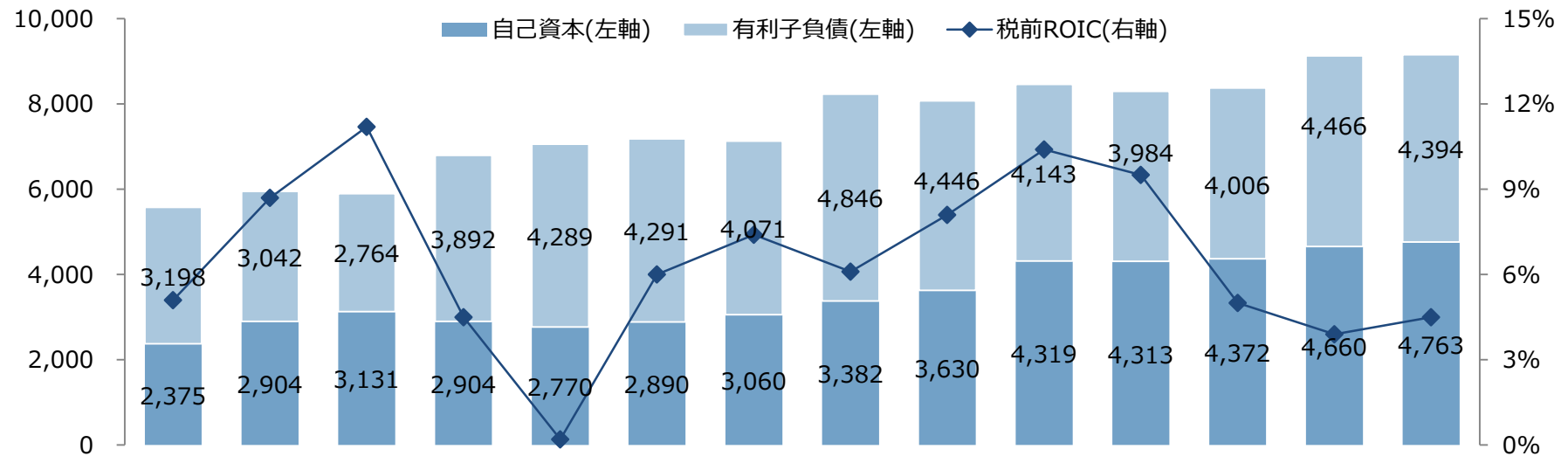
研究開発費・設備投資・期末従業員数

[単位:億円、人]

	2018年度 実績	2019年度見通し		
		10月公表	今回公表	増減 (10月公表比)
研究開発費	487	590	560	▲ 30
設備投資(※)	669	770	770	-
減価償却費(※)	590	615	615	-
国内	26,171	26,800	26,800	-
海外	9,520	9,800	9,800	-
期末従業員数	35,691	36,600	36,600	-

※設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

ヒストリカルデータ



[単位：億円]	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
税前ROIC	5.1%	8.7%	11.2%	4.5%	0.2%	6.0%	7.4%	6.1%	8.1%	10.4%	9.4%	5.0%	3.9%	4.5%
投下資本	5,573	5,946	5,896	6,797	7,059	7,182	7,132	8,228	8,076	8,463	8,297	8,379	9,127	9,158
売上高	13,224	14,386	15,010	13,385	11,734	12,269	13,037	12,888	13,854	14,861	15,410	15,188	15,742	15,947
営業利益	417	691	769	287	▲ 13	426	574	420	723	872	959	459	559	640
経常利益	308	490	639	387	142	491	636	393	606	842	932	366	432	378
親会社株主に帰属する 当期純利益※	164	297	351	117	▲ 108	259	233	308	386	516	460	262	289	274

※2014年度までは「当期純利益」

為替レート ¥/\$	112	117	115	101	93	86	79	82	99	109	118	108	110	110

市場概況（1/2）

航空宇宙システム

- 防衛省向けについては、厳しい防衛予算の中で一定程度の需要が存在
- 民間航空機については、旅客数の増加に伴って機体・エンジンともに需要が増加

エネルギー・環境プラント

- 海外では資源開発や天然ガス関連投資が回復基調にある
- アジアではエネルギーインフラ整備需要が継続しており、環境・省エネルギー投資意欲の向上などにより、分散型電源の需要が増加
- 国内ではごみ焼却プラントや産業機械において老朽化設備等の更新需要が継続している一方、分散型電源の潜在的需要は大きいものの、電力自由化を睨んで投資計画が若干遅れ気味

精密機械・ロボット

- 建設機械市場向けについては、令和元年台風19号で被災したメーカーからの部品調達が滞った国内顧客は足元では減産
- 加えて、インド・インドネシアといった新興国および韓国市場の販売が低迷するも、今後は新興国を中心に堅調な需要があると推測
- ロボット市場向けについては、米中貿易摩擦の影響による中国市場での設備投資延期等により厳しい状況が継続
- 半導体向けロボットについては、台湾や韓国の手大半導体メーカーの投資再開により回復に転じている
- 中長期的には、ロボット需要は着実に拡大していくと推測

市場概況 (2/2)

船舶海洋

- 環境規制強化に伴うガス燃料推進船需要の顕在化やLNG開発プロジェクトの具体化が進む
- 一方で、海運マーケットの長期低迷、韓国政府による造船業支援政策の継続等により、依然として厳しい状況

車両

- 国内では、老朽化車両の更新需要が安定的に存在
- 米国では、注力市場であるニューヨーク地区をはじめ、新造・更新需要が見込まれる
- アジアでは、日本政府によるインフラ輸出促進に伴って新興国向け案件の形成が計画されている

モーターサイクル&エンジン

- 二輪車では、主に欧州において市場の緩やかな成長が持続している一方、一部の新興国は市場が軟調
- 四輪車およびパーソナルウォータークラフトでは、主に北米において市場が安定した成長を継続
- 汎用エンジン市場では、天候不順や米中貿易摩擦の影響を受け一時的に成長が鈍化傾向

世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する “Global Kawasaki”

ご注意

本資料のうち、業務見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみによらずに投資判断を下すことはお控え下さるようお願い致します。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることを御承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。